

DMG MORI

DMG 森精機株式会社

Annual Report 2015

アニュアルレポート・財務編 2015年3月期

IDENTIFY THE

CHANCES

SHAPE THE

FUTURE

CONTENTS

連結財務ハイライト	01
財務サマリー	02
連結貸借対照表	04
連結損益計算書	06
連結包括利益計算書	07
連結株主資本等変動計算書	08
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表注記	12
独立監査人の監査報告書	32

連結財務ハイライト

2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年 3月31日終了年度	単位: 億円					単位: 百万米ドル ※1	
	2011	2012	2013	2014	2015	2015	
経営成績							
売上高	1,204	1,553	1,486	1,607	1,747	1,454	
売上原価	809	1,060	1,044	1,075	1,122	934	
販売費及び一般管理費	392	426	400	439	482	401	
営業利益	3	68	41	94	142	118	
税金等調整前当期純利益	12	67	56	114	210	174	
当期純利益	13	56	52	94	152	127	
収益性							
投下資本利益率 (ROI) (%)	※2	0.2	4.5	2.6	5.1	5.9	
自己資本利益率 (ROE) (%)	※3	1.4	6.0	5.3	7.4	9.6	
総資産利益率 (ROA) (%)	※4	0.8	3.1	2.8	4.4	5.4	
財政状態							
総資産	1,720	1,854	1,867	2,417	3,233	2,691	
自己資本	※5	939	932	1,027	1,513	1,386	
キャッシュ・フロー							
営業活動によるCF	(102)	86	214	59	115	96	
投資活動によるCF	(141)	(221)	(101)	(175)	(584)	(486)	
財務活動によるCF	241	109	(101)	239	494	411	
フリー・キャッシュ・フロー	※6	(243)	(135)	113	(469)	(390)	
従業員数	4,107	4,045	4,117	4,159	4,324		

● 数値の()はマイナスを表記しています。

※1 2015年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2015年3月末の米ドルの為替レート120円15銭により換算しております。

※2 投下資本利益率 (ROI) (%) = 営業利益 / (期中平均自己資本 + 期中平均有利子負債) × 100

※3 自己資本利益率 (ROE) (%) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

※4 総資産利益率 (ROA) (%) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

※5 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

※6 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるCF + 投資活動によるCF

当期における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

【財政状態に関する分析】

(1) 資産

流動資産は前期末に比べて22.0%増加し、121,166百万円（1,008,456千米ドル）となりました。これは、主として現金及び預金が2,492百万円、受取手形及び売掛金が3,533百万円、たな卸資産が13,006百万円、それぞれ増加したことによります。

有形固定資産純額は前期末に比べて4.6%増加し、72,187百万円（600,807千米ドル）となりました。これは主として建物及び構築物が4,391百万円増加したことによります。

投資その他の資産合計は前期末に比べ77.3%増加し、129,987百万円（1,081,873千米ドル）となりました。これは主として投資有価証券が54,753百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて33.8%増加し、323,340百万円（2,691,136千米ドル）となりました。

(2) 負債

流動負債は前期末に比べて106.4%増加し、85,574百万円（712,226千米ドル）となりました。これは、主として買掛金が6,553百万円、短期銀行借入金が48,066百万円、未払法人税等が3,459百万円、それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期債務が15,103百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて49.3%増加し、66,761百万円（555,647千米ドル）となりました。これは、主として長期債務が20,097百万円増加したことによります。

(3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて10.0%増加し、171,005百万円（1,423,263千米ドル）となりました。これは、主として当期純利益を15,216百万円計上、為替換算調整勘定が3,189百万円増加した一方で、配当金の支払を3,188百万円行ったことによります。

【経営成績の分析】

(1) 売上高

当期における売上高は、174,660百万円（1,453,683千米ドル）（前期比8.7%増）となりました。セグメント別の売上構成比は、日本31.7%、米州36.2%、欧州19.6%、中国・アジア12.5%となっております。増収の主たる要因は、前年に引き続き年度を通じて需要が好調であった米州に加え、日本・欧州でも需要回復があったことによります。

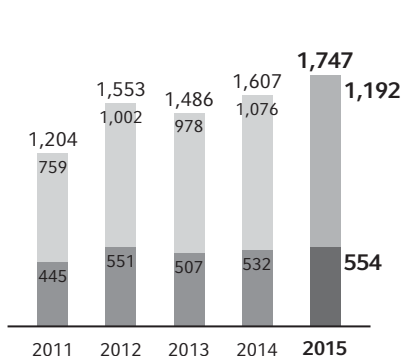
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、112,190百万円（933,750千米ドル）（前期比4.4%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.7ポイント下落して64.2%となりましたが、これは円安進行等の影響によるものです。また、売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は48,234百万円（401,448千米ドル）（前期比9.9%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、0.3ポイント増加して27.6%となりました。これは、売上の増加に伴い、運賃5,383百万円（44,802千米ドル）（前期比12.6%増）、給与・賞与金14,708百万円（122,414千米ドル）（前期比12.2%増）、研究開発費3,872百万円（32,226千米ドル）（前期比15.1%増）をそれぞれ計上したためであります。

連結売上高(億円)

3月31日終了年度

■ 国内 ■ 海外

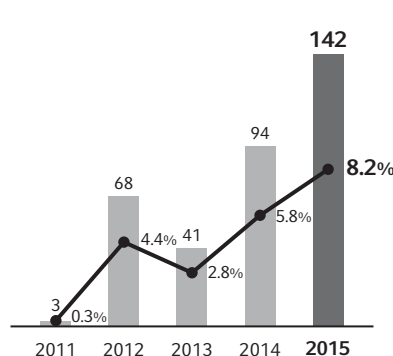


連結営業利益(億円)

売上高営業利益率(%)

3月31日終了年度

■ 営業利益 ● 営業利益率

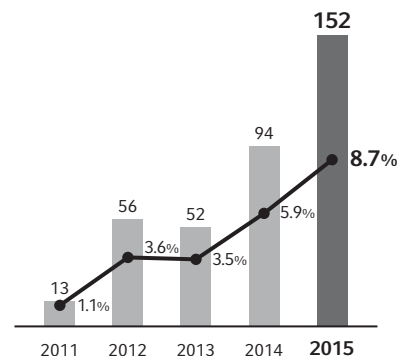


連結当期純利益(億円)

売上高当期純利益率(%)

3月31日終了年度

■ 当期純利益 ● 当期純利益率



(3) 営業損益

当期における営業損益は、主として売上高の増加により、14,236百万円（118,485千米ドル）の営業利益（前期比52.1%増）となりました。セグメント別の利益は、日本は10,606百万円（88,273千米ドル）のセグメント利益（前期比68.8%増）、米州は906百万円（7,541千米ドル）のセグメント利益（前期比34.2%減）、欧州は1,498百万円（12,467千米ドル）のセグメント利益（前期比53.0%増）、中国・アジアは1,253百万円（10,429千米ドル）のセグメント利益（前期比87.6%増）をそれぞれ計上しております。

(4) 当期純損益

当期における税金等調整前当期純利益は、20,964百万円（174,482千米ドル）（前期比84.3%増）を計上しております。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は5,487百万円（45,668千米ドル）となり、前期の1,830百万円から3,657百万円増加しております。

少数株主利益261百万円（2,172千米ドル）を計上した結果、当期純利益は15,216百万円（126,642千米ドル）（前期比61.1%増）となりました。

【キャッシュ・フローの分析】

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,493百万円増加し、当期末は21,409百万円（178,186千米ドル）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11,539百万円（96,038千米ドル）の収入（前期は5,907百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20,964百万円（174,482千米ドル）、減価償却費7,093百万円（59,035千米ドル）、営業債務の増加5,436百万円（45,243千米ドル）であり、主な減少要因は、営業債権の増加1,827百万円（15,206千米ドル）、たな卸資産の増加11,568百万円（96,280千米ドル）、持分法による投資利益3,504百万円（29,164千米ドル）、為替差益2,645百万円（22,014千米ドル）であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、58,427百万円（486,284千米ドル）の支出（前期は17,527百万円の支出）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出50,635百万円（421,432千米ドル）、有形固定資産の取得による支出6,868百万円（57,162千米ドル）、無形固定資産の取得による支出1,669百万円（13,891千米ドル）であります。

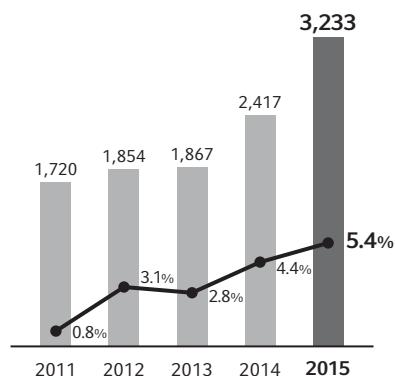
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、49,386百万円（411,037千米ドル）の収入（前期は23,914百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額48,066百万円（400,050千米ドル）、長期借入による収入20,000百万円（166,459千米ドル）であり、主な減少要因は、社債の償還による支出15,000百万円（124,844千米ドル）、配当金の支払額3,193百万円（26,575千米ドル）であります。

総資産(億円)
ROA (%)

3月31日

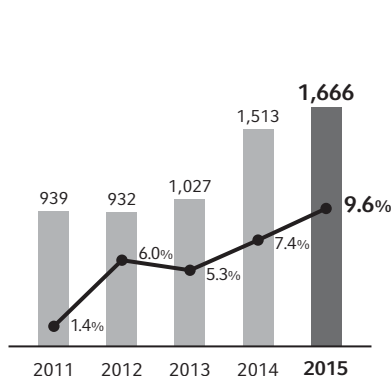
■ 総資産 ● ROA



自己資本(億円)
ROE (%)

3月31日

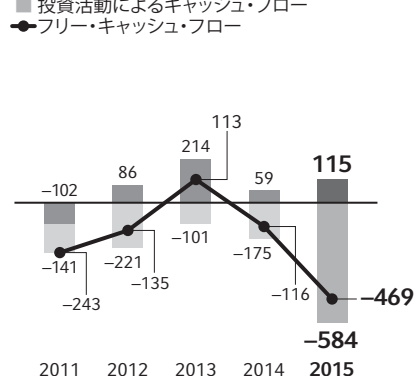
■ 自己資本 ● ROE



フリー・キャッシュ・フロー(億円)

3月31日終了年度

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリー・キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年3月31日

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金 (注記3及び18)	¥ 21,427	¥ 18,935	\$ 178,335
営業債権 (注記18):			
受取手形及び売掛金	36,522	32,989	303,970
貸倒引当金	(183)	(208)	(1,523)
営業債権純額	36,339	32,781	302,447
たな卸資産 (注記4及び14)	53,777	40,771	447,582
繰延税金資産 (注記9)	3,275	3,067	27,258
その他の流動資産	6,348	3,799	52,834
流動資産合計	121,166	99,353	1,008,456
有形固定資産 (注記24):			
土地 (注記12)	22,899	22,253	190,587
建物及び構築物	80,287	75,896	668,223
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	42,587	42,665	354,449
リース資産 (注記17及び22)	6,212	5,781	51,702
建設仮勘定	1,296	1,767	10,786
	153,281	148,362	1,275,747
減価償却累計額	(81,094)	(79,352)	(674,940)
有形固定資産純額 (注記24)	72,187	69,010	600,807
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記5及び18):			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	103,607	52,801	862,314
その他	16,270	12,323	135,414
投資有価証券合計	119,877	65,124	997,728
繰延税金資産 (注記9)	485	275	4,037
その他の資産:			
のれん (注記24)	929	704	7,732
長期貸付金	40	87	333
その他 (注記6)	8,656	7,118	72,043
その他の資産合計	9,625	7,909	80,108
投資その他の資産合計	129,987	73,308	1,081,873
資産合計 (注記24)	¥ 323,340	¥ 241,671	\$ 2,691,136

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2015	2014	2015
負債の部			
流動負債:			
短期銀行借入金(注記8及び18)	¥ 48,156	¥ 90	\$ 400,799
1年内返済予定の長期債務(注記8及び18)	340	15,443	2,830
買掛金(注記18)	18,490	11,937	153,891
未払法人税等(注記9)	4,252	793	35,389
未払費用	2,460	1,942	20,474
繰延税金負債(注記9)	50	6	416
前受金	1,657	2,141	13,791
製品保証引当金	940	944	7,824
賞与引当金	—	171	—
役員賞与引当金	19	22	158
その他の流動負債	9,210	7,966	76,654
流動負債合計	85,574	41,455	712,226
固定負債:			
長期債務(注記8及び18)	58,951	38,854	490,645
繰延税金負債(注記9)	4,519	2,578	37,611
再評価に係る繰延税金負債(注記9及び12)	1,346	1,485	11,202
退職給付に係る負債(注記7)	677	379	5,635
資産除去債務(注記10)	49	102	408
その他の固定負債	1,219	1,316	10,146
固定負債合計	66,761	44,714	555,647
偶発債務(注記13)			
純資産の部			
株主資本(注記11):			
資本金:			
授權株式数			
—300,000,000株—2015年及び			
2014年3月31日現在			
発行済株式数			
—132,943,683株—2015年及び			
2014年3月31日現在	51,116	51,116	425,435
資本剰余金	64,153	64,153	533,941
利益剰余金(注記25)	37,525	25,502	312,318
自己株式(注記11)			
—5,015,329株—2015年3月31日現在			
—3,005,226株—2014年3月31日現在	(6,030)	(3,610)	(50,188)
株主資本合計	146,764	137,161	1,221,506
その他の包括利益累計額(注記21):			
その他有価証券評価差額金(注記5及び9)	6,201	4,004	51,610
繰延ヘッジ損益	525	2	4,370
土地再評価差額金(注記9及び12)	1,898	1,759	15,797
為替換算調整勘定	11,987	8,798	99,767
退職給付に係る調整累計額(注記7)	(821)	(399)	(6,833)
その他包括利益累計額合計	19,790	14,164	164,711
新株予約権(注記11)	—	34	—
少数株主持分	4,451	4,143	37,046
純資産合計	171,005	155,502	1,423,263
負債及び純資産合計	¥ 323,340	¥ 241,671	\$ 2,691,136

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
売上高 (注記24)	¥ 174,660	¥ 160,729	\$ 1,453,683
売上原価 (注記7及び14)	112,190	107,469	933,750
売上総利益	62,470	53,260	519,933
販売費及び一般管理費 (注記7及び15)	48,234	43,903	401,448
営業利益 (注記24)	14,236	9,357	118,485
その他の収益 (費用):			
受取利息及び受取配当金	492	378	4,095
支払利息	(533)	(575)	(4,436)
投資有価証券売却益 (注記5)	8	5	67
関係会社株式売却益	230	—	1,914
関係会社株式評価損 (注記18)	—	(35)	—
為替差益 (純額)	3,663	1,478	30,487
固定資産除売却損益 (純額)	69	(270)	574
持分法による投資利益	3,504	1,008	29,164
事業構造改革費用 (注記14及び19)	—	(3,332)	—
新株予約権戻入益 (注記11)	32	374	266
その他の投資売却益 (純額)	7	—	58
事業分離における移転利益	163	—	1,357
関係会社清算益	43	—	358
持分変動損益	58	3,404	483
その他 (純額)	(1,008)	(416)	(8,390)
税金等調整前当期純利益	20,964	11,376	174,482
法人税、住民税及び事業税 (注記9):			
当期税額	4,876	1,209	40,583
調整額	611	621	5,085
	5,487	1,830	45,668
少数株主損益調整前当期純利益	15,477	9,546	128,814
少数株主利益	261	103	2,172
当期純利益	¥ 15,216	¥ 9,443	\$ 126,642

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 15,477	¥ 9,546	\$ 128,814
その他の包括利益(注記21):			
その他有価証券評価差額金(注記5)	2,593	922	21,581
繰延ヘッジ損益	589	(242)	4,902
土地再評価差額金(注記9及び12)	139	—	1,157
為替換算調整勘定	2,266	2,384	18,860
退職給付に係る調整額(注記7)	(238)	—	(1,981)
持分法適用会社に対する持分相当額	328	10,365	2,730
その他の包括利益合計(注記21)	5,677	13,429	47,249
包括利益	¥ 21,154	¥ 22,975	\$ 176,063
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 20,840	¥ 22,869	\$ 173,450
少数株主に係る包括利益	314	106	2,613

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

単位:百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (注記11)	その他有価証券 評価差額金 (注記5及び9)
2013年4月1日現在	118,475,312	¥ 41,132	¥ 53,863	¥ 18,271	¥ (11,743)	¥ 2,616
当期純利益	—	—	—	9,443	—	—
配当金	—	—	—	(2,212)	—	—
新株の発行	14,468,371	9,984	9,983	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
自己株式の処分	—	—	307	—	10,404	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	(2,270)	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	1,388
2014年4月1日現在	132,943,683	51,116	64,153	25,502	(3,610)	4,004
当期純利益	—	—	—	15,216	—	—
配当金	—	—	—	(3,188)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	(2,419)	—
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	(5)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	2,197
2015年3月31日現在	132,943,683	¥ 51,116	¥ 64,153	¥ 37,525	¥ (6,030)	¥ 6,201

単位:百万円

	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金 (注記9及び12)	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額 (注記7)	新株予約権 (注記11)	少数株主持分	純資産合計
2013年4月1日現在	¥ 186	¥ 1,759	¥ (3,424)	¥ —	¥ 435	¥ 1,386	¥ 104,481
当期純利益	—	—	—	—	—	—	9,443
配当金	—	—	—	—	—	—	(2,212)
新株の発行	—	—	—	—	—	—	19,967
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(2,270)
株主資本以外の項目の当期変動額	(184)	—	12,222	(399)	(401)	2,757	15,383
2014年4月1日現在	2	1,759	8,798	(399)	34	4,143	155,502
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,216
配当金	—	—	—	—	—	—	(3,188)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1)
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(2,419)
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	—	(5)
株主資本以外の項目の当期変動額	523	139	3,189	(422)	(34)	308	5,900
2015年3月31日現在	¥ 525	¥ 1,898	¥ 11,987	¥ (821)	¥ —	¥ 4,451	¥ 171,005

単位:千米ドル (注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (注記11)	その他有価証券 評価差額金 (注記5及び9)
2014年4月1日現在	\$ 425,435	\$ 533,941	\$ 212,251	\$ (30,046)	\$ 33,325
当期純利益	—	—	126,642	—	—
配当金	—	—	(26,534)	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(8)	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	(20,134)	—
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	(41)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	18,285
2015年3月31日現在	\$ 425,435	\$ 533,941	\$ 312,318	\$ (50,188)	\$ 51,610

単位:千米ドル (注記1)

	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金 (注記9及び12)	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額 (注記7)	新株予約権 (注記11)	少数株主持分	純資産合計
2014年4月1日現在	\$ 17	\$ 14,640	\$ 73,225	\$ (3,321)	\$ 283	\$ 34,482	\$ 1,294,232
当期純利益	—	—	—	—	—	—	126,642
配当金	—	—	—	—	—	—	(26,534)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(8)
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増加	—	—	—	—	—	—	(20,134)
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	—	—	—	(41)
株主資本以外の項目の当期変動額	4,353	1,157	26,542	(3,521)	(283)	2,564	49,106
2015年3月31日現在	\$ 4,370	\$ 15,797	\$ 99,767	\$ (6,833)	\$ —	\$ 37,046	\$ 1,423,263

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

DMG森精機株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 20,964	¥ 11,376	\$ 174,482
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	7,093	6,055	59,035
固定資産除売却損益 (純額)	(69)	270	(574)
投資有価証券売却益	(8)	(5)	(67)
関係会社株式売却益	(230)	—	(1,914)
関係会社株式評価損	—	35	—
関係会社清算益	(43)	—	(358)
持分法による投資利益	(3,504)	(1,008)	(29,164)
事業構造改革費用	—	3,332	—
事業分離における移転利益	(163)	—	(1,357)
新株予約権戻入益	(32)	(374)	(266)
持分変動損益	(58)	(3,404)	(483)
賞与引当金の増減額	(171)	3	(1,423)
役員賞与引当金の増減額	(3)	4	(25)
貸倒引当金の減少額	(48)	(31)	(400)
退職給付引当金の減少額	—	(230)	—
退職給付に係る負債の増加額	272	130	2,264
製品保証引当金の増減額	(5)	109	(42)
受取利息及び受取配当金	(492)	(378)	(4,095)
支払利息	533	575	4,436
為替差益 (純額)	(2,645)	(2,311)	(22,014)
営業資産・負債の増減額:			
営業債権	(1,827)	(6,106)	(15,206)
たな卸資産	(11,568)	(5,043)	(96,280)
営業債務	5,436	2,220	45,243
その他	(1,521)	1,570	(12,658)
小計	11,911	6,789	99,134
利息及び配当金の受取額	1,647	839	13,708
利息の支払額	(547)	(576)	(4,553)
法人税等の支払額	(1,472)	(1,145)	(12,251)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,539	¥ 5,907	\$ 96,038

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	2015	2014	2015
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	¥ (6,868)	¥ (7,142)	\$ (57,162)
有形固定資産の売却による収入	549	148	4,569
投資有価証券の取得による支出	(142)	(2)	(1,182)
投資有価証券の売却による収入	145	15	1,207
関連会社株式の取得による支出	(50,635)	(7,658)	(421,432)
関係会社株式の売却による収入	310	—	2,580
事業分離による支出(注記22)	—	(30)	—
連結の範囲の変更を伴う 関係会社出資金の取得による支出	(283)	—	(2,355)
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(注記22)	—	(987)	—
無形固定資産の取得による支出	(1,669)	(1,868)	(13,891)
その他	166	(3)	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,427)	(17,527)	(486,284)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	48,066	(23,840)	400,050
長期借入による収入	20,000	—	166,459
社債の発行による収入	—	19,907	—
株式の発行による収入	—	19,859	—
社債の償還による支出	(15,000)	—	(124,844)
配当金の支払額	(3,193)	(2,216)	(26,575)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(8)
自己株式の処分による収入	—	10,579	—
その他	(486)	(374)	(4,045)
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,386	23,914	411,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	330	2,139
現金及び現金同等物の増加額	2,755	12,624	22,930
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	6,268	157,437
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(262)	(1)	(2,181)
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	25	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 21,409	¥ 18,916	\$ 178,186

連結財務諸表注記参照

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

DMG森精機株式会社（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。2015年6月19日に開催した定時株主総会の決議に基づいて、当社は英文商号をDMG MORI SEIKI CO., LTD.からDMG MORI CO., LTD.に変更しております。また、当社が2015年5月に52.54%の株式を取得し、当社の連結対象会社となったDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFTは、2015年5月8日に開催した定時株主総会決議に基づいて、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「DMG MORI AG」）に社名を変更しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の原則（これらは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点に

おいて相違しています。）に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2015年3月31日現在の換算レートである1ドル=120.15円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。加えて、連結会社が様々な手段によって実質的に支配する重要な関連会社は持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されています。

12月31日を決算日とする連結子会社が7社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく1年間の財務諸表を連結しております。

決算日が当社と異なる3社の持分法適用会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。4社の持分法適用会社は仮決算に基づく当社の事業年度終了日における財務諸表を使用しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、少数株主持分を除く純資産の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は添付の連結貸借対照表の純資産の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 有価証券

関連する会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券又はその他有価証券の3項目に分類しております。

売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を純資産の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(7) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(8) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、国内連結子会社1社を除き、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(9) 研究開発費及びソフトウェア（リース資産を除く）

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(10) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースについては、リース資産の経済的耐用年数に基づき、当社及び連結子会社が所有する当該資産に適用される償却方法により、償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(11) のれん

のれんは定額法により5～10年の期間で償却しております。

(12) 法人税等

繰延税金は資産負債法によって認識しております。資産負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

(13) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に発生する将来の修理費用に備えるため、過去の売上高に対する発生費用の割合に基づき計上しております。

(14) 賞与引当金

国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(15) 役員賞与引当金

国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(16) 退職給付

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(17) ヘッジ会計

ヘッジと認められるデリバティブ取引でヘッジ手段とされたものに関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

また、当社は、ヘッジ手段の変動額の累積額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(19) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2013年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日）

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改定されたものです。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、2015年12月期（当社グループの今後の事業年度末日）第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であるため、これらの会計基準の適用予定はなく、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価を行っておりません。

3. 現金及び現金同等物

2015年及び2014年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥ 21,427	¥ 18,935	\$ 178,335
預入期間が3か月を超える定期預金	(18)	(19)	(149)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 21,409	¥ 18,916	\$ 178,186

4. たな卸資産

2015年及び2014年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥ 15,730	¥ 15,887	\$ 130,920
仕掛品	13,382	7,710	111,377
原材料及び貯蔵品	24,665	17,174	205,285
合計	¥ 53,777	¥ 40,771	\$ 447,582

5. 有価証券

2015年及び2014年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
連結貸借対照表計上額						
取得原価						
評価差額						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 15,075	¥ 6,526	¥ 8,549	¥ 11,591	¥ 6,526	¥ 5,065
小計	15,075	6,526	8,549	11,591	6,526	5,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 15,075	¥ 6,526	¥ 8,549	¥ 11,591	¥ 6,526	¥ 5,065

	単位:千米ドル		
	2015	2014	2013
連結貸借対照表計上額			
取得原価			
評価差額			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 125,468	\$ 54,315	\$ 71,153
小計	125,468	54,315	71,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	\$ 125,468	\$ 54,315	\$ 71,153

2015年及び2014年3月31日終了年度において売却されたその他有価証券の売却額及び売却益の合計額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
売却額	¥ 145	¥ 15	\$ 1,207
売却益の合計額	8	5	67

6. 固定資産の減損損失

2015年3月31日終了年度に計上した固定資産の減損損失はありません。

2014年3月31日終了年度に計上した減損損失については、19.事業構造改革費用を参照ください。

7. 退職給付

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済金制度等に加入しております。

確定給付企業年金制度はすべて積立型制度であり、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度はすべて非積立型制度であり、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 2015年及び2014年3月31日終了年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 1,430	¥ 1,244	\$ 11,902
勤務費用	59	69	491
利息費用	33	29	275
数理計算上の差異の発生額	299	(47)	2,489
退職給付の支払額	(92)	(165)	(766)
その他	145	300	1,206
退職給付債務の期末残高	¥ 1,874	¥ 1,430	\$ 15,597

(2) 2015年及び2014年3月31日終了年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 1,059	¥ 919	\$ 8,814
期待運用収益	25	21	208
数理計算上の差異の発生額	61	27	508
事業主からの拠出額	42	46	350
退職給付の支払額	(92)	(165)	(766)
その他	114	211	948
年金資産の期末残高	¥ 1,209	¥ 1,059	\$ 10,062

(3) 2015年及び2014年3月31日終了年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 8	¥ 149	\$ 67
退職給付費用	4	2	33
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	(143)	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 12	¥ 8	\$ 100

(4) 2015年及び2014年3月31日時点の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 1,874	¥ 1,430	\$ 15,597
年金資産	(1,209)	(1,059)	(10,062)
	665	371	5,535
非積立型制度の退職給付債務	12	8	100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	677	379	5,635
退職給付に係る負債	677	379	5,635
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 677	¥ 379	\$ 5,635

(5) 2015年及び2014年3月31日終了年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 59	¥ 69	\$ 491
利息費用	33	29	275
期待運用収益	(25)	(21)	(208)
簡便法で計算した退職給付費用	4	2	33
その他	30	10	250
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 101	¥ 89	\$ 841

(6) 2015年3月31日終了年度におけるその他の包括利益の退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2015	
数理計算上の差異	¥ 238	\$ 1,981	
合計	¥ 238	\$ 1,981	

(7) 2015年及び2014年3月31日時点のその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥ 481	¥ 242	\$ 4,003
合計	¥ 481	¥ 242	\$ 4,003

(8) 2015年及び2014年3月31日時点の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	2015	2014
債券	8.3%	11.2%
株式	26.7	23.9
現金及び預金	7.0	8.3
不動産	27.5	27.4
その他	30.5	29.2
	100.0%	100.0%

(9) 2015年及び2014年3月31日終了年度における数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2015	2014
割引率	0.75~1.30%	2.25~2.90%
期待運用収益率	1.30~2.25%	2.25~2.90%
予想昇給率	2.25~2.50%	2.25~3.35%

確定拠出制度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
確定拠出制度への支払	¥ 1,194	¥ 1,082	\$ 9,938
中小企業退職金共済制度への支払	10	10	83
特定退職金共済制度への支払	—	13	—

8. 短期銀行借入金及び長期債務

2015年及び2014年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率はそれぞれ0.22%、0.42%です。

2015年及び2014年3月31日現在、当社及び国内連結子会社2社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく2015年及び2014年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
当座貸越限度額	¥ 81,195	¥ 16,050	\$ 675,780
短期銀行借入金	(48,156)	(90)	(400,799)
借入未実行残高	¥ 33,039	¥ 15,960	\$ 274,981

2015年及び2014年3月31日現在、当社は、効率的な資金調達を行うため、それぞれ取引銀行4行及び22行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2015年及び2014年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
貸出コミットメント限度額	¥ 20,000	¥ 50,000	\$ 166,459
短期銀行借入金	—	—	—
借入未実行残高	¥ 20,000	¥ 50,000	\$ 166,459

2015年及び2014年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
社債:			
0.37%円建社債 (返済期限:2015年3月期)	¥ —	¥ 15,000	\$ —
0.55%円建社債 (返済期限:2017年3月期)	15,000	15,000	124,843
0.52%円建社債 (返済期限:2018年3月期)	20,000	20,000	166,459
長期借入金	20,000	—	166,459
ファイナンス・リース債務:			
長期ファイナンス・リース債務	4,291	4,297	35,714
小計	59,291	54,297	493,475
短期債務控除	(340)	(15,443)	(2,830)
長期債務純額	¥ 58,951	¥ 38,854	\$ 490,645

2015年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016	¥ 340	\$ 2,830
2017	15,478	128,822
2018	20,460	170,287
2019	20,495	170,578
2020	834	6,942
2021及びそれ以降	1,684	14,016
合計	¥ 59,291	\$ 493,475

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなります。それらを合計した法定実効税率は、2015年及び2014年3月31日終了年度において、それぞれ35.38%、37.75%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2015年及び2014年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2015	2014
法定実効税率	35.38%	37.75%
法人税等の調整項目:		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	1.63
税額控除額	(4.36)	(1.62)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.46)	(1.69)
住民税均等割	0.22	0.39
子会社への投資に係る一時差異	1.78	(9.89)
評価性引当額	(8.61)	(11.01)
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	0.16	1.02
その他	0.94	(0.49)
税効果会計適用後の法人税等負担率	26.17%	16.09%

2015年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 1,256	¥ 994	\$ 10,454
たな卸資産			
未実現損益消去額	676	19	5,626
貸倒引当金	3	2	25
未払事業税	350	159	2,913
繰越欠損金	—	887	—
その他	991	1,063	8,248
繰延税金資産小計	3,276	3,124	27,266
評価性引当額	(1)	(57)	(8)
繰延税金資産合計	3,275	3,067	27,258
繰延税金負債との相殺額	—	—	—
繰延税金資産の純額	¥ 3,275	¥ 3,067	\$ 27,258
繰延税金負債(流動負債に計上):			
その他	¥ (50)	¥ (6)	\$ (416)
繰延税金負債合計	(50)	(6)	(416)
繰延税金資産との相殺額	—	—	—
繰延税金負債の純額	¥ (50)	¥ (6)	\$ (416)
固定の部			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上):			
たな卸資産	¥ 1,133	¥ 1,049	\$ 9,430
投資有価証券評価損	797	879	6,633
関連会社株式現物出資差額	1,357	1,498	11,294
減価償却費	602	435	5,010
一括償却資産	21	10	175
貸倒引当金	14	16	117
繰越欠損金	892	2,992	7,424
その他	825	1,742	6,867
繰延税金資産小計	5,641	8,621	46,950
評価性引当額	(4,953)	(8,346)	(41,223)
繰延税金資産合計	688	275	5,727
繰延税金負債との相殺額	(203)	—	(1,690)
繰延税金資産の純額	¥ 485	¥ 275	\$ 4,037
繰延税金負債(固定負債に計上):			
資産圧縮積立金	¥ (70)	¥ (80)	\$ (583)
その他有価証券評価差額金	(2,351)	(1,460)	(19,567)
その他	(2,301)	(1,038)	(19,151)
繰延税金負債合計	(4,722)	(2,578)	(39,301)
繰延税金資産との相殺額	203	—	1,690
繰延税金負債の純額	¥ (4,519)	¥ (2,578)	\$ (37,611)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債(固定負債に計上):			
再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,346)	¥ (1,485)	\$ (11,202)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度及び2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、2017年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は、223百万円（1,855千米ドル）減少し、法人税等調整額が33百万円（275千米ドル）、その他有価証券評価差額金が243百万円（2,022千米ドル）、繰延ヘッジ損益が13百万円（108千米ドル）、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139百万円（1,157千米ドル）減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

10. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当該資産除去債務は国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 2015年及び2014年3月31日終了年度における当該資産除去債務の総額の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 102	¥ 63	\$ 849
有形固定資産の取得に伴う増加	7	4	58
見積りの変更に伴う増加	—	34	—
資産除去債務の履行による減少	(61)	—	(507)
その他の増減額	1	1	8
期末残高	¥ 49	¥ 102	\$ 408

11. 株主持分

会社法は資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、配当原資に応じて、配当額の10%と同額を資本剰余金に含まれる資本準備金か、利益剰余金に含まれる利益準備金への積み立てを規定しております。会社法では、株主総会または一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

2015年及び2014年3月31日終了年度において利益準備金は計上しておりません。

普通株式及び自己株式情報

2015年及び2014年3月31日終了年度における普通株式及び自己株式の変動状況は次のとおりです。

	株式数			
	2014年 4月1日現在	増加	減少	2015年 3月31日現在
普通株式	132,943,683	—	—	132,943,683
自己株式(注1)	3,005,226	2,010,103	—	5,015,329

	株式数			
	2013年 4月1日現在	増加	減少	2014年 3月31日現在
普通株式(注2)	118,475,312	14,468,371	—	132,943,683
自己株式(注3)	9,091,233	1,683,846	7,769,853	3,005,226

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,010,103株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加2,009,129株、単元未満株式の買取による増加974株であります。

(注2) 普通株式の発行済株式の株式数の増加14,468,371株は、海外募集による新株式発行による増加であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,683,846株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加1,682,962株、単元未満株式の買取による増加884株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少7,769,853株は、海外募集による処分による減少7,665,853株、新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少104,000株であります。

ストック・オプション情報

当社及び国内連結子会社1社はストック・オプション制度を採用しております。当社及び国内連結子会社の役員、従業員へ割り当てられた以下のストック・オプションの内容は各定時株主総会で決議されております。

2015年及び2014年3月31日終了年度におけるストック・オプションに係る利益計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
新株予約権戻入益	¥ 32	¥ 374	\$ 266

2014年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は次のとおりです。

会社名	決議年月日	総付与数	行使期間
当社	2009年6月17日	2,250,000	2011年7月1日から 2014年6月30日
株式会社太陽工機	2009年6月19日	59,900	2011年7月18日から 2014年7月17日

2015年3月31日現在、ストック・オプションはありません。

12. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、再評価益に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に2015年3月31日現在で1,898百万円(15,797千米ドル)、2014年3月31日現在で1,759百万円計上しております。税金相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2015年3月31日現在で1,346百万円(11,202千米ドル)、2014年3月31日現在で1,485百万円計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額を2015年3月31日現在で3,991百万円(33,217千米ドル)、2014年3月31日現在で3,937百万円下回っております。

13. 偶発債務

2015年及び2014年3月31日現在の当社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
販売先のリース料支払に対する債務保証	¥ 3,379	¥ 3,130	\$ 28,123
DMG MORI Finance GmbH (旧社名MG Finance GmbH)の借入金に対する保証	12,598	13,229	104,852
売掛債権譲渡残高	5,966	1,762	49,655

2015年3月31日終了年度におけるストック・オプションの規模及びその変動状況は次のとおりです。

会社名	当社	株式会社太陽工機
決議年月日	2009年 6月17日	2009年 6月19日
権利確定前		
2014年4月1日現在の未確定残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
2015年3月31日現在の未確定残	—	—
権利確定後		
2014年4月1日現在の未行使残	106,000	28,000
権利確定	—	—
権利行使	—	6,300
失効	106,000	21,700
2015年3月31日現在の未行使残	—	—
権利行使価格(円)	¥ 1,061	¥ 643
行使時平均株価(円)	—	1,110
付与日における公正な評価単価(円)	219	284
権利行使価格(米ドル)	\$ 8.83	\$ 5.35
行使時平均株価(米ドル)	—	9.24
付与日における公正な評価単価(米ドル)	1.82	2.36

14. たな卸資産評価損

たな卸資産評価損が2015年3月31日終了年度で1,338百万円(11,136千米ドル)、2014年3月31日終了年度で1,649百万円売上原価に含まれております。なお、このほかに2014年3月31日終了年度において、事業構造改革費用に1,502百万円のたな卸資産評価損が含まれております。

15. 研究開発費

2015年及び2014年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
研究開発費	¥ 3,872	¥ 3,363	\$ 32,226

16. デリバティブ取引

2015年及び2014年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万円		
	2015			2014		
	契約額	時価	評価(損)益	契約額	時価	評価損
為替予約 売建						
米ドル	¥ 3,163	¥ (1)	¥ (1)	¥ —	¥ —	¥ —
ユーロ	3,405	280	280	2,023	(99)	(99)
合計	¥ 6,568	¥ 279	¥ 279	¥ 2,023	¥ (99)	¥ (99)

	単位:千米ドル		
	2015		
	契約額	時価	評価(損)益
為替予約 売建			
米ドル	\$ 26,325	\$ (8)	\$ (8)
ユーロ	28,340	2,330	2,330
合計	\$ 54,665	\$ 2,322	\$ 2,322

2015年及び2014年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている未決済のデリバティブ取引の契約額、契約額のうち1年超の金額及び時価は次の通りです。

取引の種類	主なヘッジ対象	単位:百万円			単位:百万円		
		2015			2014		
		契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約 売建							
米ドル		¥ 7,173	¥ —	¥ 3	¥ —	¥ —	
ユーロ	売掛金(予定取引)	5,594	—	517	6,058	3,227	
タイパーツ		392	—	(3)	—	—	
合計		¥ 13,159	¥ —	¥ 517	¥ 6,058	¥ 3,227	

取引の種類	主なヘッジ対象	単位:千米ドル		
		2015		
		契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約 売建				
米ドル		\$ 59,700	\$ —	\$ 25
ユーロ	売掛金(予定取引)	46,558	—	4,303
タイパーツ		3,263	—	(25)
合計		\$ 109,521	\$ —	\$ 4,303

17. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社は工場（建物及び構築物）、事務所（建物及び構築物）及び生産設備（機械装置）についてリース取引を行っております。

リース資産の減価償却の方法については、2.重要な会計方針の要約

(10) リース資産に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2015年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016年	¥ 1,320	\$ 10,986
2017年及びそれ以降	10,284	85,593
合計	¥ 11,604	\$ 96,579

18. 金融商品

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売に関する設備投資計画において必要な資金の一部を新株式発行、社債発行、銀行からの借入金及び売掛債権流動化により調達しております。

当社グループは、短期の定期預金等によってのみ資金運用し、投機的な取引は行っていません。デリバティブ取引の目的は、後述のリスクを回避するためであり、投機的な目的での取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループがグローバルに事業を行う結果発生する外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されており、輸出実績を踏まえ必要額の範囲内で先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。営業債権のほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は主に当社グループと事業関係のある会社の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

買掛金は営業債務であり、そのほとんどは3ヵ月以内に決済されるものであります。その一部は外貨建であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金は、独国DMG MORI AGに対する公開買付資金、長期借入金は社債の償還資金や長期安定資金及び、社債は設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期日は4年以内及び、社債の償還日は3年以内であります。また、短期借入金は関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認を得た後にDMG MORI AG株式取得の決済が完了するまでの期間において、1ヶ月以内の期間で借換を行っております。なお、長期借入金及び、社債の支払金利は固定金利によっているため金利変動リスクは存在しません。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権についての為替の変動リスクを回避するために行う先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について定期的に取引先の信用情報入手するとともに、取引先ごとの与信残高及び期日を管理しております。

デリバティブ取引を行うに当たってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、取引先は高格付けの金融機関に限定しております。

当期末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額によって表されております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債権に関する通貨別別別に把握された為替の変動リスクについて、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジを行っております。為替相場の状況により、予定される輸出取引によって確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権は先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券の時価を定期的に把握し、発行企業（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいて、担当の取締役から決裁を受け、財務部が取引の実行及び管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていません。

(c) 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から提出される報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成及び更新しております。これにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格あるいは市場価格がない場合には合理的に算出された額に基づいております。これらの計算には変動要因が含まれており、異なる前提条件を適用した場合には算定される額が変動することがあります。下記のデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引の市場リスクを表すものではありません。

金融商品の時価に関する事項

2015年及び2014年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。時価の算定が著しく困難なものは含めておりません。(下記注2参照)

	単位:百万円			単位:百万円		
	2015	時価	差額	2014	時価	差額
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
資産						
現金及び預金	¥ 21,427	¥ 21,427	¥ —	¥ 18,935	¥ 18,935	¥ —
受取手形及び売掛金	36,522	36,522	—	32,989	32,989	—
投資有価証券: その他有価証券	15,075	15,075	—	11,591	11,591	—
資産計	¥ 73,024	¥ 73,024	¥ —	¥ 63,515	¥ 63,515	¥ —
負債						
短期銀行借入金	¥ 48,156	¥ 48,156	¥ —	¥ 90	¥ 90	¥ —
買掛金	18,490	18,490	—	11,937	11,937	—
長期債務に含まれる社債(※1)	35,000	35,113	113	50,000	50,212	212
長期債務に含まれる長期銀行借入金	20,000	20,000	—	—	—	—
負債計	¥ 121,646	¥ 121,759	¥ 113	¥ 62,027	¥ 62,239	¥ 212
デリバティブ取引						
その他の流動資産に含まれる ヘッジ会計が適用されている取引	¥ 517	¥ 517	¥ —	¥ (290)	¥ (290)	¥ —
その他の流動資産に含まれる ヘッジ会計が適用されていない取引	279	279	—	(99)	(99)	—
デリバティブ取引計(※2)	¥ 796	¥ 796	¥ —	¥ (389)	¥ (389)	¥ —

	単位:千米ドル		
	2015	時価	差額
	連結貸借対照表計上額		
資産			
現金及び預金	\$ 178,335	\$ 178,335	\$ —
受取手形及び売掛金	303,970	303,970	—
投資有価証券: その他有価証券	125,468	125,468	—
資産計	\$ 607,773	\$ 607,773	\$ —
負債			
短期銀行借入金	\$ 400,799	\$ 400,799	\$ —
買掛金	153,891	153,891	—
長期債務に含まれる社債	291,302	292,243	941
長期債務に含まれる長期銀行借入金	166,459	166,459	—
負債計	\$ 1,012,451	\$ 1,013,392	\$ 941
デリバティブ取引			
その他の流動資産に含まれる ヘッジ会計が適用されている取引	\$ 4,303	\$ 4,303	\$ —
その他の流動資産に含まれる ヘッジ会計が適用されていない取引	2,322	2,322	—
デリバティブ取引計(※2)	\$ 6,625	\$ 6,625	\$ —

(※1) 2014年3月31日現在の社債については、1年以内に返済予定の長期債務に含まれる社債を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

短期銀行借入金

これらはDMG MORI AG株式取得の決済が完了するまでの期間において、1ヵ月以内の期間で借換を行うものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

買掛金

そのほとんどは短期に決済されるものであり、従ってその時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

長期銀行借入金

固定金利によるもの時価については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を算定することが著しく困難と考えられる金融商品は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
非連結子会社に対する投資	¥ 100	¥ 137	\$ 832
関連会社に対する投資	14,786	12,335	123,063
非上場株式に対する投資	1,130	655	9,405
投資事業有限責任組合への出資	65	77	541
合計	¥ 16,081	¥ 13,204	\$ 133,841

2014年3月31日終了年度において非連結子会社に対する投資について35百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の2015年3月31日後の償還予定は次のとおりです。

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 21,427	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	36,522	—	—	—
合計	¥ 57,949	¥ —	¥ —	¥ —

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 178,335	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	303,970	—	—	—
合計	\$ 482,305	\$ —	\$ —	\$ —

19. 事業構造改革費用

2015年3月31日終了年度において該当事項はありません。

2014年3月31日終了年度において、当社グループはDMG MORI AGとの協業の進捗を踏まえ、製造・開発・販売体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、特許権・ソフトウェア等の減損損失、社名変更に係る費用、工場再編に係る費用等を計上しております。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりです。

会社名	用途	種類	単位:百万円
当社	生産技術	特許権	¥ 871
	経営管理	ソフトウェア	345
	—	その他	108
合計			¥ 1,324

当社は、生産技術目的で取得した特許権等について、今後のDMG MORI AGとの協業進捗状況を鑑み、利用見込み及び収益性が不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。また、経営管理に利用していたソフトウェアについて、DMG MORI AGとの今後の協業進捗状況を鑑み、利用見込みが不明確となったため、全額減損損失として認識いたしました。

事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記特許権及びソフトウェアの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

20. 関連当事者情報

関連当事者との取引

2015年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引金額(千米ドル)	科目	期末残高(百万円)	期末残高(千米ドル)
関連会社	DMG MORI Europe AG (注1)	スイス	スイスフラン	76,000千	工作機械等の販売及びサービス	40.0	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売(注2)	¥ 19,848	\$ 165,194	売掛金	¥ 2,520	\$ 20,974
	DMG MORI Finance GmbH	独国	ユーロ	15,000千	ファイナンス及びリース業	42.6	当社製品の販売 役員の兼務	債務保証(注3)	12,598	104,852	—	—	—

(注1) DMG MORI SEIKI Europe AGはDMG MORI Europe AGに社名変更手続き中です。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 債務保証に関しては、DMG MORI Finance GmbH (旧社名MG Finance GmbH) による金融機関からの借入金に対するものであります。

2014年3月31日終了年度における関連当事者との取引は次のとおりです。

種類	会社等の名称	所在地	通貨	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社								株式の発行(注1)	¥ 2,945	—	—
	DMG MORI AG	独国	ユーロ	204,926千	工作機械の製造及び販売	24.3 (9.6)	資本・業務提携 役員の兼務	現物出資(注2)	7,405	—	—
								増資の引受(注3)	7,296	—	—
	DMG MORI Europe AG	スイス	スイスフラン	76,000千	当社製品の販売及びサービス	40.0	当社製品の販売 役員の兼務	製品の販売(注4)	17,873	売掛金	¥ 4,832
	DMG MORI Finance GmbH	独国	ユーロ	15,000千	ファイナンス及びリース業	42.6	当社製品の販売 役員の兼務	債務保証(注5)	13,229	—	—

(注1) 株式の発行については、当社が実施した新株式発行をDMG MORI AGが引受け、2,134,224株を取得したものであります。

(注2) 現物出資については、株式会社マグネスケール (以下、マグネスケール) 及びDMG Mori Seiki Manufacturing USA, Inc. (以下、DMSM) の株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI AGの株式を取得したものであります。

(注3) 増資の引受については、DMG MORI AGが行った新株式発行を引受け、3,835,244株取得したものであります。

(注4) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注5) 債務保証に関しては、DMG MORI Finance GmbHによる金融機関からの借入金に対するものであります。

重要な関連会社に関する注記

2015年及び2014年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるDMG MORI AG（決算日12月31日）及びDMG MORI Europe AG（決算日12月31日）の要約財務情報は以下のとおりです。なお、貸借対照表項目については、同社の期末決算の決算数値、損益計算書項目については、損益が取り込まれる期間にあわせて、同社の第1四半期から第4四半期までの決算数値を記載しております。

DMG MORI AG

	単位:百万ユーロ	
	12月31日現在	
	2014	2013
流動資産合計	€ 1,350	€ 1,224
固定資産合計	880	786
流動負債合計	831	765
固定負債合計	133	81
純資産合計	1,266	1,164

	単位:百万ユーロ	
	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
	売上高	€ 2,229
税引前当期純利益	175	135
当期純利益	121	93

DMG MORI Europe AG

	単位:百万ユーロ	
	12月31日現在	
	2014	2013
流動資産合計	€ 374	€ 328
固定資産合計	53	52
流動負債合計	274	252
固定負債合計	5	4
純資産合計	148	124

	単位:百万ユーロ	
	2014年12月31日 終了年度	2013年12月31日 終了年度
	売上高	€ 751
税引前当期純利益	33	26
当期純利益	25	21

21. 包括利益

2015年及び2014年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 3,491	¥ 1,488	\$ 29,055
組替調整額	(7)	—	(58)
税効果調整前	3,484	1,488	28,997
税効果額	(891)	(566)	(7,416)
その他有価証券評価差額金	2,593	922	21,581
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	409	(290)	3,404
組替調整額	59	—	491
税効果調整前	468	(290)	3,895
税効果額	121	48	1,007
繰延ヘッジ損益	589	(242)	4,902
土地再評価差額金:			
税効果額	139	—	1,157
土地再評価差額金	139	—	1,157
為替換算調整勘定:			
当期発生額	2,289	2,382	19,051
組替調整額	(23)	2	(191)
為替換算調整勘定	2,266	2,384	18,860
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(263)	—	(2,189)
組替調整額	25	—	208
退職給付に係る調整額	(238)	—	(1,981)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	330	10,616	2,747
組替調整額	(2)	(251)	(17)
持分法適用会社に対する持分相当額	328	10,365	2,730
その他包括利益	¥ 5,677	¥ 13,429	\$ 47,249

22. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(1) 非資金取引

当社及び連結子会社が2015年及び2014年3月31日終了年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ41百万円（341千米ドル）、105百万円です。

2014年3月31日終了年度において、マグネスケール及びDMSMの株式を現物出資し、その対価としてDMG MORI AG株式の7,405百万円相当を取得しております。

(2) 事業譲渡

2014年3月31日終了年度に当社の孫会社であるMori Seiki Canada, Ltd.の資産及び負債の一部を現物出資したことに伴い、「事業分離による支出」に30百万円を計上しております。また、この事業譲渡に伴い、流動資産が250百万円減少しております。

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2014年3月31日終了年度に株式の取得より新たにTYLER MACHINE, TOOL CO., INC.（以下、TYLER社）を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTYLER社株式の取得価額と、取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥ 884
固定資産	809
のれん	560
流動負債	(695)
固定負債	(311)
TYLER社株式の取得価額	1,247
当期の未払額	(145)
TYLER社の現金及び現金等価物	(115)
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 987

23. 1株当たり情報

2015年及び2014年3月31日現在ならびに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	単位:円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
1株当たり情報			
純資産	¥ 1,301.93	¥ 1,164.59	\$ 10.84
当期純利益			
潜在株式調整前	117.28	85.73	0.98
潜在株式調整後	117.27	85.69	0.98
配当金	25.00	22.00	0.21

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の期中平均株式数に基づいて算出し、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在株式の発行による影響を考慮した後の普通株主に帰属する純利益と当該年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

2014年3月31日終了年度において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、国内連結子会社の発行したストック・オプションとしての新株予約権280個です。

24. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、2015年3月31日終了年度より、報告セグメント別の経営成績の管理手法を変更したことに伴い、各セグメントに対する営業費用の配賦方法の見直しを行っております。これに伴い、2014年3月31日終了年度の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

2015年及び2014年3月31日終了年度における報告セグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2015				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 55,415	¥ 63,153	¥ 34,188	¥ 21,904	¥ 174,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,720	2,148	3,473	698	86,039
合計	¥135,135	¥ 65,301	¥ 37,661	¥ 22,602	¥ 260,699
セグメント利益	¥ 10,606	¥ 906	¥ 1,498	¥ 1,253	¥ 14,263
セグメント資産	156,465	43,663	142,648	16,891	359,667
その他の項目					
減価償却費	4,964	1,090	407	343	6,804
のれんの償却額	186	89	14	—	289
持分法適用会社への投資額	689	1,274	99,718	1,826	103,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,013	899	85	540	8,537

	単位:百万円				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 53,166	¥ 53,893	¥ 32,101	¥ 21,569	¥ 160,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,087	1,581	1,682	1,350	80,700
合計	¥ 129,253	¥ 55,474	¥ 33,783	¥ 22,919	¥ 241,429
セグメント利益	¥ 6,282	¥ 1,377	¥ 979	¥ 668	¥ 9,306
セグメント資産	136,920	32,314	70,249	14,228	253,711
その他の項目					
減価償却費	4,144	891	441	300	5,776
のれんの償却額	223	56	—	—	279
持分法適用会社への投資額	348	696	49,815	1,805	52,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,850	378	239	2,444	8,911

単位:千米ドル

	2015				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	\$ 461,215	\$ 525,618	\$ 284,544	\$ 182,306	\$ 1,453,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	663,504	17,878	28,906	5,809	716,097
合計	\$ 1,124,719	\$ 543,496	\$ 313,450	\$ 188,115	\$ 2,169,780
セグメント利益	\$ 88,273	\$ 7,541	\$ 12,467	\$ 10,429	\$ 118,710
セグメント資産	1,302,247	363,404	1,187,249	140,583	2,993,483
その他の項目					
減価償却費	41,315	9,072	3,387	2,855	56,629
のれんの償却額	1,548	741	117	—	2,406
持分法適用会社への投資額	5,734	10,603	829,946	15,198	861,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,369	7,482	708	4,494	71,053

(4) セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整

セグメント利益と連結損益計算書における営業利益の差異調整は、次のとおりです。

営業利益	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
セグメント利益	¥ 14,263	¥ 9,306	\$ 118,710
未実現利益の消去	(27)	51	(225)
連結損益計算書における営業利益	¥ 14,236	¥ 9,357	\$ 118,485

(5) セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整

セグメント資産と連結貸借対照表における資産合計額の差異調整は、次のとおりです。

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
セグメント資産	¥ 359,667	¥ 253,711	\$ 2,993,483
全社資産	16,388	12,480	136,396
未実現利益に係る調整額	(1,389)	(1,380)	(11,560)
セグメント間取引の消去	(51,326)	(23,140)	(427,183)
連結財務諸表における資産	¥ 323,340	¥ 241,671	\$ 2,691,136

関連情報

1) 製品及びサービスごとの売上

2015年及び2014年3月31日終了年度における単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 地域ごとの情報

(a) 2015年及び2014年3月31日終了年度における売上高は次のとおりです。

単位:百万円					
2015					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥ 55,415	¥ 59,137	¥ 4,016	¥ 34,188	¥ 21,904	¥ 174,660

単位:百万円					
2014					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
¥ 53,166	¥ 49,230	¥ 4,663	¥ 32,101	¥ 21,569	¥ 160,729

単位:千米ドル

2015					
日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	計
\$ 461,215	\$ 492,193	\$ 33,425	\$ 284,544	\$ 182,306	\$ 1,453,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(b) 2015年及び2014年3月31日現在の固定資産は次のとおりです。

単位:百万円

2015				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 51,146	¥ 9,505	¥ 6,038	¥ 5,498	¥ 72,187

単位:百万円

2014				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
¥ 48,248	¥ 9,322	¥ 6,560	¥ 4,880	¥ 69,010

単位:千米ドル

2015				
日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
\$ 425,685	\$ 79,109	\$ 50,254	\$ 45,759	\$ 600,807

(c) 主要な顧客ごとの情報

2015年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	売上高 (単位:千米ドル)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥ 40,127	\$ 333,974	米州
DMG MORI Europe AG	19,848	165,194	欧州

2014年3月31日終了年度における主要な顧客ごとの情報は次のとおりです。

顧客の名称または氏名	売上高 (単位:百万円)	関連する セグメント名
Ellison Technologies, Inc.	¥ 36,668	米州
DMG MORI Europe AG	17,873	欧州

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2015年及び2014年3月31日終了年度における報告セグメントごとののれんの償却額と2015年及び2014年3月31日現在の未償却残高は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2015				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 186	¥ 89	¥ 14	¥ —	¥ 289
当期末残高	—	658	271	—	929

	単位:百万円				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	¥ 223	¥ 56	¥ —	¥ —	¥ 279
当期末残高	186	518	—	—	704

	単位:千米ドル				
	2015				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	\$ 1,548	\$ 741	\$ 117	\$ —	\$ 2,406
当期末残高	—	5,476	2,256	—	7,732

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月31日終了年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失額は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2014				
	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
固定資産の減損損失	¥1,324	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,324

2015年3月31日終了年度は、固定資産の減損損失はありません。

2014年3月31日終了年度の減損損失額は、事業構造改革費用として計上しております。

25. 後発事象

(1) 利益処分

2015年3月31日終了年度の当社の利益処分は、2015年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2015年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり13円(0.11米ドル)の期末配当金	¥ 1,727	\$ 14,374

(2) DMG MORI AGに対する公開買付けの実施

当社は、2015年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI AGに対して、当社連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）を行うことを決議し、実施してきました。

4月30日までに関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及びDMG MORI GmbHによる、DMG MORI AG株式の議決権所有割合は52.54%となり、DMG MORI AGは当社の連結対象会社となります。

a. 企業結合の概要

(i) 対象会社の名称及びその事業の内容

名称：DMG MORI AG

事業の内容：工作機械の製造、販売

(ii) 本公開買付けの概要

本公開買付けは、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、当社以外の株主が保有する全てのDMG MORI AG株式に対して実施しました。

- ①買付け期間：2015年2月11日から2015年3月25日（6週間）
- ②追加買付け期間：2015年3月31日から2015年4月13日（2週間）
- ③追加買付け結果公表：2015年4月17日
- ④公開買付け価格：普通株式1株につき30.55ユーロ

(iii) 企業結合を行なった理由

当社は2009年3月にDMG MORI AGと業務・資本提携契約を締結し、販売地域、製品ラインアップ、経営資源等で補完性が高い最良のパートナーとして、販売、開発、購買、生産等の各分野で連携を進めてまいりました。2013年10月には、「DMG MORI」という統一ブランドに合わせる形で両社の社名を現社名に変更し、提携をさらに強化してきました。現在も定期的に「Joint Committee（共同経営協議会）」を開催し、業務提携による成果を追及しております。DMG MORI AGと当社は、これまでの業務提携において協業開始当初の想定を上回る成果をあげてきたものの、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至りました。

本企業結合により、DMG MORI AGと当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産名においては、DMG MORI AGの有する5軸制御技術やレーザ技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。これら販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めます。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

(iv) 企業結合日

2015年5月7日（決済日）

(v) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(vi) 結合後の企業の名称

DMG MORI AG

(vii) 取得した議決権比率

公開買付け前：24.33%（当社 24.33%）

個別買付け：16.31%（当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%）

公開買付け：11.90%（DMG MORI GmbH 11.90%）

公開買付け後：52.54%（当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%）

b. 公開買付け及び個別売買による株式取得価額

個別買付け（2015年3月31日までに決済完了）：381百万ユーロ

公開買付け（2015年5月7日に決済完了）：286百万ユーロ

c. 段階取得による差損益及びのれんの金額

算定中であります。

d. 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

DMG森精機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、DMG森精機株式会社（以下「会社」）及びその連結子会社の、すべて円で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成される連結財務諸表について監査を実施した。

連結財務諸表の経営者責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的に保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記25（2）に記載のとおり、会社は、持分法適用関連会社の DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「DMG MORI AG」、旧社名 DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT）に対して、会社の連結対象会社（DMG MORI GmbH）によるドイツ法に基づく公開買付けを実施し、2015年5月7日に応募株式の決済を行った。その結果、会社及びDMG MORI GmbHによるDMG MORI AG株式の議決権所有割合は52.54%となり、DMG MORI AGは会社の連結対象会社となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

換算方法

2015年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。当監査法人の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、この換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2015年6月19日

日本、大阪

DMG MORI



二次元コードに対応した携帯電話・スマートフォンをお使いの方は、
こちらのコードを読み取ることで、当社Webサイト「投資家情報」にアクセスいただけます。